



追加型投信/内外/債券

バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし><為替リスク軽減型> (年1回決算型)(愛称:みらいの港)

足下の投資環境と今後の見通しおよび運用方針

ファンド情報提供資料/データ基準日:2016年6月27日

平素は「バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし><為替リスク低減型>(年1回決算型)(愛称:みらいの港)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、今回は英国のEU(欧州連合)離脱(BREXIT:ブレグジット)を巡る英国国民投票を背景とした金融市場の混乱を受けて、足下の投資環境と今後の見通しおよび当ファンドの運用方針についてご案内させていただきます。

本資料はパイオニア・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・インクからの情報を基に三菱UFJ国際投信が作成しております。

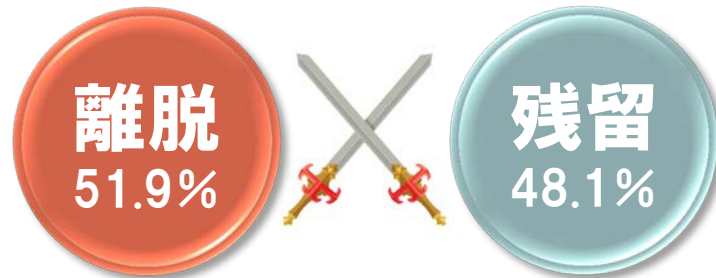
英国のEU(欧州連合)離脱に関する国民投票の結果について

世界が注目したEU(欧州連合)離脱(BREXIT:ブレグジット)を巡る英国国民投票で、英国のEU離脱派が勝利しました。これを受けて、世界の投資家のリスク回避的な動きが強まり、金融市場は混乱しています。

2016年2月に英キャメロン首相が、BREXITを巡る英国国民投票を6月23日(現地時間)に実施すると表明して以来、英国内は「EUに残留するか、あるいは離脱か」で国民世論が二分し論争が激化しました。

今後、現在のEUの枠組みでは、EU離脱を表明後、原則2年でEUから離脱することになっています。そのため、国内の経済や金融、貿易等のシステムの再構築等といった困難な問題に取り組む必要性があり、こうしたことは英国の経済成長率の押し下げにつながると考えられます。また、BREXITによる投資家のリスク回避的な動きの強まりは、世界の企業景況感や消費者信頼感等にも影響を与える可能性もあるため、英国以外の実体経済に対する影響も懸念されます。

国民投票結果(2016年6月24日(現地時間))



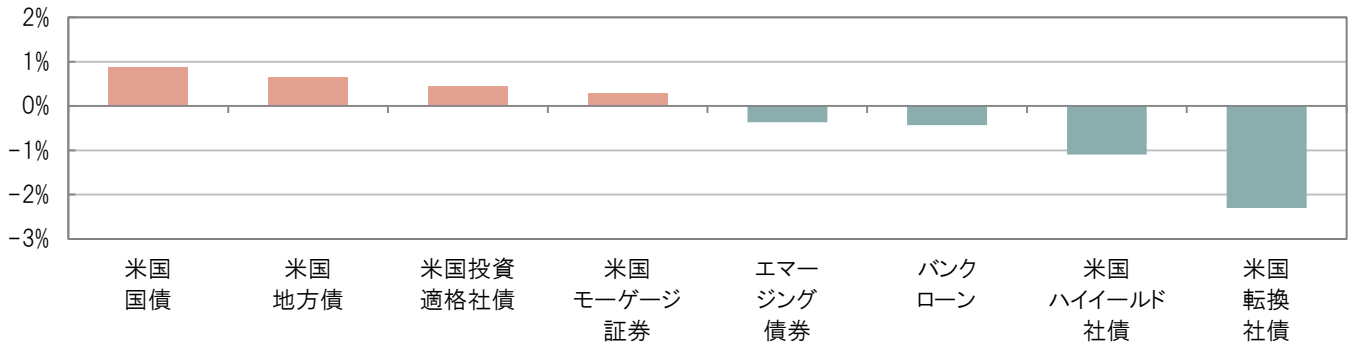
(出所)英選挙管理委員会の資料を基に三菱UFJ国際投信作成

当ファンドの基準価額への影響

英国のEU離脱という国民投票の結果を受けて世界の金融市場は混乱し、リスク回避的な動きが強まりました。当ファンドにおいては、相対的に格付けの高い投資適格社債の上昇がプラスに寄与したものの、ハイイールド債券やバンクローン等、信用力の相対的に低い債券等が下落したことがマイナスに影響しました。この結果、6月27日(日本時間)の<為替リスク軽減型>の基準価額は若干の値下がりとなりました。また、為替市場では円が他の通貨に対して大きく買われる展開となりました。この結果、為替ヘッジなしの基準価額は、大きく値下がりすることとなりました。

主要債券セクターの前日比騰落率(米ドルベース)

(2016年6月24日現在)



・上記は当ファンドの基準価額算出基準に合わせて掲載しています。

(出所)BofAメリルリンチ社、パークレイズ社、ブルームバーグ社のデータを基に三菱UFJ国際投信

■上記は過去の実績・状況です。本見通し不分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用した指数について】をご覧ください。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

※「本資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。

バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし><為替リスク軽減型>(年1回決算型) (愛称:みらいの港)

今後の見通しと当ファンドの運用方針

【市況の見通し】

6月24日、英国のEU離脱という国民投票結果を受け、株式をはじめ世界的にリスク資産が大きく下落する展開となりました。当面、世界経済の減速懸念等から、変動性の高い市況展開が続くと予想されます。しかしながら、欧州では、BOE(英国中央銀行)やECB(欧州中央銀行)が金融緩和策を継続すると見られることが景気の下支え要因になると考えます。また、米国ではFRB(米連邦準備制度理事会)が利上げを先延ばしにすると予想されることから、米国景気は比較的安定して推移すると見られます。そのため、先進国の中では、米国がもっとも安定した市場になると考えます。

【米ドル(対円)の見通し】

米ドルはもみあう展開になるとみています。英国のEU離脱選択に伴い、欧州景気の調整圧力が米国に及ぼす懸念等を受け、FRBが利上げを先送りするとの観測が台頭していることなどから円高米ドル安リスクは残存すると考えています。一方、昨今の円高が急速であったことに伴い利益確定の動きが出やすいことや、日本の金融当局による円売り介入、および日銀の追加緩和期待の可能性等を勘案すると、当面米ドルの一段安は見込みにくく、その結果、米ドルはもみあい推移するとみています。

【当ファンドの運用方針】

このような投資見通しのもと、当ファンドでは米国を中心とした組み入れを継続し、英国や欧州の比率を比較的抑えた水準とする方針です。引き続き、マーケット動向に注視しつつ、機動的にポートフォリオ運営を行う方針です。なお、<為替リスク軽減型>は原則として投資する円建て外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

当ファンドの基準価額の推移(設定来～2016年6月27日)

為替ヘッジなし



為替リスク軽減型



※基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
 ※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

■上記は過去の実績・状況です。本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>/<為替リスク軽減型>(年1回決算型)【愛称:みらいの港】
ファンドの目的・特色
■ファンドの目的

世界(新興国を含みます。)の米ドル建てを中心とする公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

・主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界(新興国を含みます。以下同じ。)の米ドル建てを中心とする公社債等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。(ファンド・オブ・ファンズ方式)

・世界の幅広い種類の公社債等(米ドル建て以外の通貨建てのものを含みます。)へ投資を行います。

ファンドが投資する主な公社債等は以下のとおりです。

- ・国債・地方債・政府機関債
- ・投資適格社債
- ・ハイイールド債券
- ・資産担保証券・モーゲージ証券
- ・バンクローン
- ・転換社債

※ハイイールド債券とは、格付会社によりBB格相当以下の低い格付けを付与された債券をいいます。一般的にハイイールド債券は、投資適格債券(BBB格相当以上)と比較して、債券の元本や利子の支払いが滞ることや、支払われなくなるリスクが高いため、通常、その見返りとして投資適格債券よりも高い利回りを投資家に提供しています。つまり、ハイイールド債券は、主として社債を中心とした低格付けの発行体が発行する債券で、信用力が低い反面、高い利回りが期待できる債券です。

※資産担保証券とは、カード・自動車ローン等のローン債権を担保として、モーゲージ証券は住宅ローン等の債権を担保として発行された証券です。

※バンクローンは、銀行等の金融機関が主に投資適格未満の事業会社等に対して行う貸付債権(ローン)のことをいいます。

※転換社債とは、一定の条件で株式に転換できる権利のついた社債や、これと同様の性質を有する証券、証書などの有価証券をいいます。

上記の債券が組入れられない場合や、上記以外の債券が組入れられる場合があります。

- ・投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。
- ・投資対象とする円建外国投資信託は、パイオニア・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・インクが運用を行います。
- ・投資対象とする円建外国投資信託において、世界の幅広い種類の公社債等への投資を行うことにより、トータル・リターン(公社債等の利子および値上がりによる収益)の獲得をめざします。
- ・公社債等への投資にあたっては、経済、金利および政策動向に関する見通しに基づいて、債券種別の配分比率を変更します。
- ・為替対応方針の異なる「為替リスク軽減型」と「為替ヘッジなし」の2つがあります。
- ・「バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)」は、原則として、投資する円建外国投資信託(マルチセクターバリューボンドファンド - JPYヘッジドクラス)において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- ・「バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)」は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。(投資する円建外国投資信託はマルチセクターバリューボンドファンド - JPYノンヘッジドクラスです。)
- ・各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングの際は、換金するファンドに対して税金がかかります。スイッチングの購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
- ・販売会社によっては、いずれか一方のファンドのみ扱う場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

<主な投資制限>

- ・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
- ・外貨建資産への直接投資は行いません。

<分配方針>

- ・年1回の決算時(4月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※「バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>/<為替ヘッジなし>」には、決算日および分配方針の異なる『毎月決算型』があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

委託会社(ファンドの運用の指図等)	三菱UFJ国際投信株式会社
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社(購入・換金の取扱い等)	後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用	三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第404号
加入協会	一般社団法人投資信託協会
	一般社団法人日本投資顧問業協会

バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>/<為替リスク軽減型>(年1回決算型)【愛称:みらいの港】
投資リスク
■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク
(価格変動リスク)

一般に、公社債等の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

また、転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

(為替変動リスク)
■バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)

組入外貨建資産の米ドル換算した額については、米ドル売り、円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。

■バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等(バンクローンを含みます。以下同じ。)の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

ファンドは、格付けの低いハイイールド債券、資産担保証券、バンクローンおよび転換社債も投資対象としており、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べ、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>/<為替リスク軽減型>(年1回決算型)【愛称:みらいの港】
手続・手数料等
■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日、その他ニューヨークにおける債券市場の取引停止日は、購入・換金のお申込みができません。2016年の該当日は1月18日、2月15日、3月25日、5月30日、7月4日、9月5日、11月11日、11月24日、12月26日です。なお、休業日および取引停止日は変更される場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の購入・換金の制限、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2023年4月6日まで(2013年7月31日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、またはバリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)、バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)、バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)、バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)の受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	毎年4月6日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【本資料で使用した指数について】

- 米国国債【シティ米国債インデックス】シティ米国債インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、米国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。
 - 米国地方債【パークレイズ米国地方債インデックス】パークレイズ米国地方債インデックスとは、パークレイズが算出する米ドル建ての地方債の値動きを表す指数です。
 - 米国投資適格社債【パークレイズ米国社債インデックス】パークレイズ米国社債インデックスとは、パークレイズが算出する米ドル建ての投資適格社債の値動きを表す指数です。
 - 米国モーゲージ証券【パークレイズ米国MBSインデックス】パークレイズ米国MBSインデックスとは、パークレイズが算出する米国のモーゲージ証券の値動きを表す指数です。
 - エマージング債券【JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド】JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している米ドル建ての新興国債および国債に準じる債券のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国の債券発行残高に応じて構成比率を調整した指数です。同指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。
 - バンクローン【クレディ・スイス・レパレジッド・ローン・インデックス】クレディ・スイス・レパレジッド・ローン・インデックスとは、クレディ・スイス証券が算出する、バンクローンの値動きを表すインデックスです。
 - 米国ハイイールド社債【BofA Merrill Lynch 米国ハイイールド コンストレインド インデックス】BofA Merrill Lynch 米国ハイイールド コンストレインド インデックスとは、BofA Merrill Lynchが算出する米国のハイイールド社債の値動きを表す指数です。
 - 米国転換社債【BofA Merrill Lynch 米国転換社債 インデックス】BofA Merrill Lynch 米国転換社債 インデックスとは、BofA Merrill Lynchが算出する米国の転換社債の値動きを表す指数です。
- パークレイズ・インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスです。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。
BofA Merrill Lynchの指数に関する知的所有権、その他一切の権利はBofA Merrill Lynchに帰属します。BofA Merrill Lynchは同指数を参照して行われる当社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>/<為替リスク軽減型>(年1回決算型)【愛称:みらいの港】
手続・手数料等
■ファンドの費用・税金
・ファンドの費用
【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】
お客さまが直接的に負担する費用
購入時

購入時手数料	購入価額× 3.24%(税抜 3%) (上限) 購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは販売会社にご確認ください。
--------	--

換金時

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
保有期間中

運用管理費用 (信託報酬)	当該ファンド:純資産総額×年1.1664%(税抜 年1.08%) 投資対象とする投資信託証券:年0.6% 実質的な負担: 年1.7664%(税込) ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な料率(上限値)を算出したものです。 投資対象とする投資信託証券には、最低報酬額が適用される場合があるため、純資産総額によっては上記の率を超えることがあります。
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます)は、その都度信託財産から支払われます。

※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限ります)には消費税等相当額が含まれます。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。

なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■本資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ国際投信が作成した資料です。／本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

<お客様専用フリーダイヤル> **0120-151034**
 受付時間/9:00~17:00(土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

<オフィシャルサイト> <http://www.am.mufig.jp/>

販売会社情報一覧表

ファンド名称:バリュース・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)

商号	登録番号等	加入協会
株式会社 あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	日本証券業協会
株式会社 伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	日本証券業協会
株式会社 岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第3号	日本証券業協会
株式会社 沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社 神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号	日本証券業協会
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号	日本証券業協会
株式会社 山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社 常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
株式会社 千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	日本証券業協会
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	日本証券業協会
株式会社 北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会

販売会社情報一覧表

ファンド名称:バリューストック・ファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)

商号	登録番号等	加入協会
株式会社 あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	日本証券業協会
株式会社 伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	日本証券業協会
株式会社 岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第3号	日本証券業協会
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号	日本証券業協会
株式会社 山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社 十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
株式会社 千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	日本証券業協会
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	日本証券業協会
株式会社 北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会